

今週の為替相場見通し(2019年11月18日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.24 ~ 109.29	108.77	108.25 ~ 109.75
ユーロ	(ドル)		1.0989 ~ 1.1057	1.1053	1.0950 ~ 1.1100
(1ユーロ=)	(円)		119.26 ~ 120.63	120.25	119.00 ~ 121.00
英ポンド	(ドル)		1.2786 ~ 1.2919	1.2903	1.2850 ~ 1.3000
(1英ポンド=)	(円)	*	139.37 ~ 140.59	140.32	139.10 ~ 141.00
豪ドル	(ドル)		0.6770 ~ 0.6865	0.6822	0.6750 ~ 0.6900
(1豪ドル=)	(円)	*	73.36 ~ 75.00	74.19	73.40 ~ 74.90

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 大庭 泰典

(1)今週の予想レンジ: 108.25 ~ 109.75 円

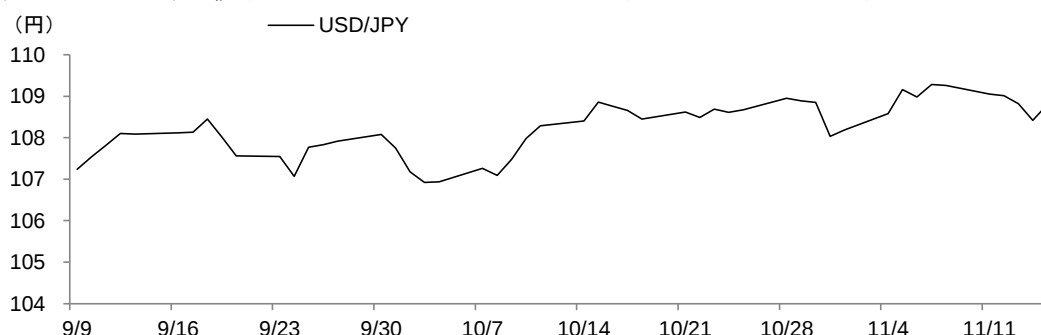
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は109円前半からじりじり下げるも、米中貿易協議進展期待を背景にドル/円は下げ幅を縮小し108円台後半で越えた。週初11日は米国休日で薄商いの中、香港デモを巡る混乱や米中協議の不透明感が重しとなり一時108.90円まで下落するも、材料に欠ける中109.05円まで反発。翌12日は日経平均株価の上昇に後押しされる形で109.29円まで上昇したが、トランプ米大統領の講演で「中国と合意できれば、関税を引き上げる」との発言を受け株式市場が軟化する展開に108.93円まで反落。13日は香港情勢に起因したアジア株の全面安がドル/円の重しとなり小幅に下落。パウエルFRB議長の議会証言では金利据え置きが示唆されたものの、大方の市場の予想通りであったことからドル/円の反応は限定的。一方、「米中通商協議で農作物の購入を巡り協議が難航している」との報道を受けて円買いが継続し108.66円まで続落。翌14日は中国の経済指標(10月鉱工業生産、10月小売売上高)が予想を下回ったことで地合いが悪化し、アジア株安と共にドル/円も下落。ロンドン時間に中国が米国産鶏肉の輸入制限を解除するとの報道を受け円安に振れる場面もあったが値幅は限定的。その後米金利低下に連れてドル安が進行。108.50円を割り込むとストップを巻き込みながら108.24円まで下落。15日はクドロー米国家経済会議委員長が「フェーズ1の同意で最終段階にある」との発言やロス商務長官が「米中の通商協議がほぼ確実に合意されるだろう」との見方を示すとドル/円は底堅い動きとなり、108円台後半で越えた。

今週のドル/円相場は底堅い推移を想定する。米中貿易関連のヘッドラインに振られながらも、今年度最安値(104.46円:8月26日)からの上昇トレンドチャネルの下限が意識され、108円台前半では下値の底堅さを確認できた。米中貿易協議に楽観的な見方が優勢の中、好感的な見通し報道だけで上値を追う展開では無いが、確実に進展してきている足許の様子は足場を固めて来ていると考えていいだろう。今週の経済指標は19日(火)米10月住宅建設許可、米10月建設許可件数、米10月住宅着工件数、21日(木)米11月フィラデルフィア連銀景況、米10月先行指数、米中古住宅販売件数、22日(金)米11月マークイット製造業PMIが控えている他、金融政策関連では、18日(火)メスター・グリーブランド連銀総裁、19日(火)ウィリアムズNY連銀総裁の講演、20日(水)は10月のFOMC議事要旨、21日メスター・グリーブランド連銀総裁、カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁の講演が予定されており、メンバーの発言にも注目したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(11/11~11/15)の値動き: 安値 108.24 円 高値 109.29 円 終値 108.77 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 原田 和忠

(1) 今週の予想レンジ: 1.0950 ~ 1.1100 119.00 ~ 121.00 円

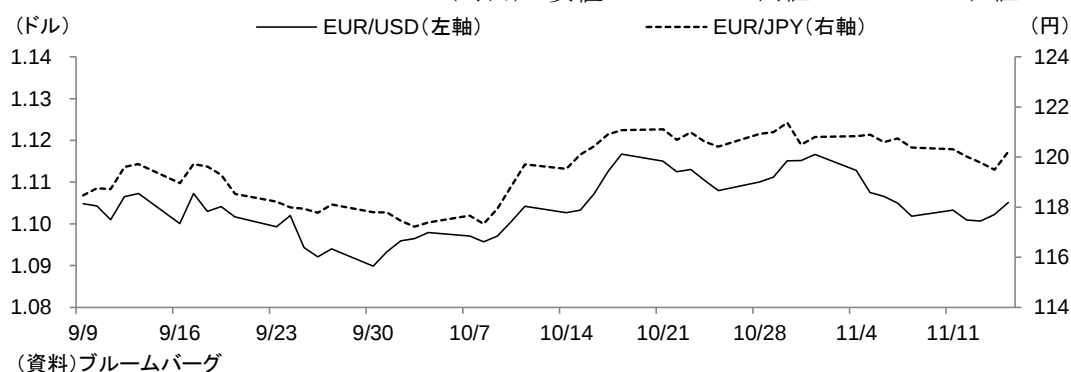
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は往って来いの展開。週初11日に1.10 台前半でオープンしたユーロ/ドルは、米国休場で、欧州主要指標の発表もなく動意に乏しい展開。英国でブレグジット党が12月の総選挙で保守党と争わない姿勢を表明すると、政局安定期待からポンドが上昇し、ユーロ/ドルも一時1.1043まで連れ高となったが、米中協議の不透明感から上値の重い展開が続いた。12日は、米国市場の堅調推移と米金利上昇に伴い、一時1.10 付近まで下落した後、米中協議の進展を巡る報道に動意の乏しい推移が続いた。13日は、主要指標の発表もなく前日同様、狭いレンジでの推移が続く中、パウエルFRB議長が議会証言で現在の政策スタンスは適切である公算が大きいとの内容に、一時ドル高が進み1.10 を下抜けた。14日は、独7~9月期GDPがマイナス成長を回避したことが好感され1.10 台を回復した。その後も上値は重かったものの、米金利の低下を契機に一時1.10 台前半まで上昇した。15日は、第1段階の米中通商合意の可能性が高まったとのロス米商務長官の発言を受けてユーロは上昇。1.1053で越週した。

今週のユーロは、下落を予想。先週末に行われたスペインの総選挙は与党の社会労働党が第1党を維持したものの、過半数には届かずハングパーラメントに。選挙結果は、社会労働党が連立政権を率いるか、少数政権を発足させるかの不透明感の高い状態が続くと思われる。一方、ユーロ圏の9月鉱工業生産は前月比+0.1%と小幅ながら2か月連続で生産が増加となった。主要国だけを見ると、フランスのみが生産が増加し、同指数を下支えしたという結果であった。ドイツの2019年7~9月期の実質GDPは前期比+0.1%と4~6月期の前期比▲0.2%から反転。欧州委員会による成長率見通しの引き下げが行われる中において、ユーロにとっては少なからずのサポート要因となろう。いずれにしても、欧州域内において、ブレグジットや欧州域内の経済減速懸念がくすぶる中、ユーロは買いにくい地合いが継続するだろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/11~11/15)の値動き: (対ドル) 安値 1.0989 高値 1.1057 終値 1.1053
(対円) 安値 119.26 高値 120.63 終値 120.25



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2850 ~ 1.3000 139.10 ~ 141.00 円

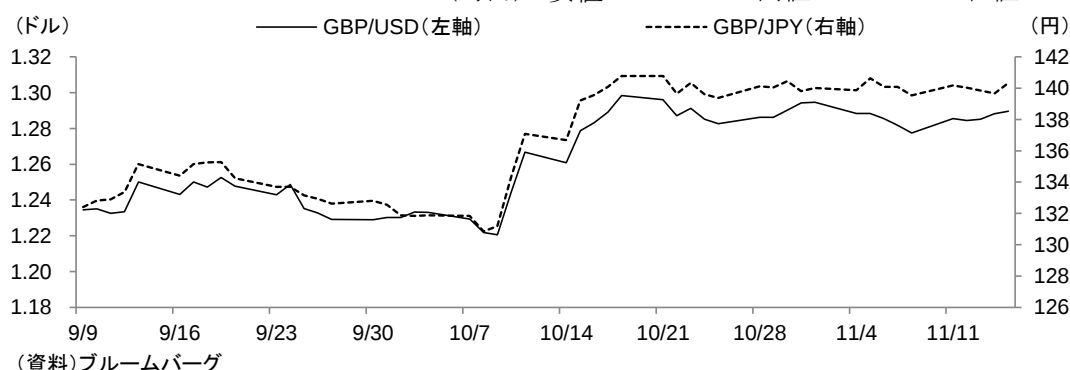
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、小幅上昇。ポンド高の主因は、英離脱党が、与党保守党の過半数獲得＝ジョンソン首相の離脱合意に基づく秩序ある離脱成立に対する期待を高めたこと。11日、離脱党のファラージュ党首は、2017年の英解散総選挙で保守党が議席を獲得した全317選挙区で候補者を擁立しない方針を発表。選挙区毎に当選者を一人しか出さない小選挙区制で、離脱派票を割ることによって残留派/再国民投票推進派候補の当選確率を高める可能性を排除する狙い。欧州勢の参入前につけた1.2786をこの間の安値に、同日中にポンドは対ドルで1.2896まで上昇した。その後15日までは1.28台半ばを中心とした値幅に膠着したものの、週明け直前にもう一段水準を切り上げたのも、「17年に保守党候補が2位につけた17の選挙区でも離脱党は候補者を立てない」との報道がきっかけを与えたと考えられた。ファラージュ党首自ら「一方的選挙協力」と表現した候補者擁立戦略を追い風に、この局面、ポンドは対ドルで週の高値となる1.2919まで上昇した。この間発表された英経済指標は、11日に発表された英7～9月期GDP暫定値、英9月鉱工業/製造業生産、同貿易収支、12日発表された英9月平均賃金、13日発表の英10月CPI、14日の同小売売上高などが揃って市場予想を下振れた。とりわけ、小売売上高の下振れは大幅で、直前に発表された独7～9月期GDP暫定値の上振れ(景気後退入り回避)を好感したユーロ高に連れて上昇していたポンドは、頭打ちから、一時、反落に転じた。

今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた横這いを予想。過去1か月、対ドルでは細かい上下動、対ユーロではじり高、対円では膠着と、ポンドの値動きは主要通貨に対してもそれぞれだったが、いずれにせよ狭い値幅における横這いの域は出られなかった。14日に掛けて対ドル、対ユーロなどで進んだ円高の要因には、敢えて中国株の低迷を嫌気したリスク回避姿勢の高まりを挙げられなくもなかったが、特段の材料があったというよりは、対ドルで109円台に乗せたものの上値の重さを確認して失速した調整的な下押しのように見受けられた。中国株も、円も、米中通商交渉を巡る思惑に右往左往させられたが、何かの材料(観測)に対して株なり円なりが反応したというよりは、例えば、株が売られ、円が売られた結果「どうやら地合はリスク回避らしい」といった後講釈の色合いの方が濃かったのではないかな。このような状況から、次の方向感が確立される展開は見込み難い。ポンド固有の要因を見れば、この間も、最大の要因は英のEU離脱を巡る思惑(総選挙結果を巡る思惑)だった。世論調査によれば、現在まで与党保守党の優位は動かないものの、投票日まではまだ3週間半を残しており、今後、世論に大きな変化がないとも限らない。そもそも、小選挙区制の下では、候補者擁立の戦略(複数の政党による選挙協力など)次第で、必ずしも全国的な政党支持率が素直に獲得議席数に反映されるとは限らない。もっとも、選挙協力という視点では、現在までに、EU離脱派の保守党、離脱党の「一方的選挙協力」の方が効果的に機能しそうに見受けられる。市場も、ジョンソン首相の離脱合意に基づく秩序ある離脱の織り込みを進めており、そのシナリオに狂いが無い限り、ポンド相場も身動きが取り辛いのではないかな。逆に、シナリオが崩れた時のポンドの振れ幅(少数与党発足なら売り、再国民投票実施連立ならおそらくは買い)は大きくなる可能性も考えられよう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/11～11/15)の値動き: (対ドル) 安値 1.2786 高値 1.2919 終値 1.2903
(対円) 安値 139.37 高値 140.59 終値 140.32



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6750 ~ 0.6900 73.40 ~ 74.90 円

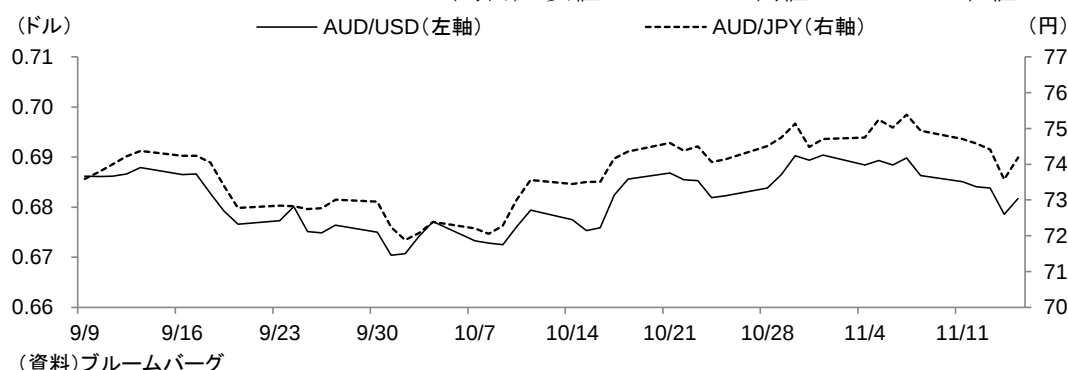
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.68台前半まで下落。週明け11日、NY市場休場で薄商いな中、週末にトランプ米大統領が関税撤回合意に関する報道を否定する発言をしたことが重しとなり豪ドルの上値は終日重く、0.6850付近でのレンジ相場となった。12日、RBNZが発表した期待インフレ率が前回の調査結果を下回ったことを受け、同中央銀行が翌日の政策決定会合で利下げするとの見方が強まり、NZドルが大幅下落。豪ドルも連れ安の展開となり0.6840台まで下落。13日、RBNZが市場の利下げ予想に反して政策金利を1.00%に据え置いたことを受けてNZドルは大きく上昇。利下げを見越してショートポジションを構築していた投機筋によるポジション巻き戻しの動きが広がった。豪ドルもNZドルの動きに連れて一時0.6860近辺まで上昇したが、すぐに全値戻し。欧米時間に入り「米中通商交渉が農産物購入を巡り暗礁に乗り上げた」とのWSJ紙による報道を受け、リスク回避の動きから豪ドルは一時0.6820近辺まで低下。その後行われたパウエルFRB議長による議会証言を受けて株価が回復すると、豪ドルも若干買い戻され0.6830台まで上昇。14日、注目された豪10月雇用統計は全項目で弱い結果となり、利下げ観測が再燃し0.6800近辺まで下落。その後発表された中国指標も予想を下回る結果となり、一段と豪ドルを圧迫する結果となった。欧米時間に入り、米中貿易合意「第1段階」取りまとめで難航しているとのFT紙報道を受けてリスクオフの流れとなり、豪ドルは0.6780台まで下落した。15日、クドロー米NEC委員長による米中合意が近づいているとのコメントを受けて豪ドルは買戻しが先行。欧米時間以降も株価が上昇する中、豪ドルは0.6820まで上昇した。

今週の豪ドル相場はもみ合いを予想。注目されていた豪10月雇用統計の結果は各項目悪化し、市場にサプライズを与えた。失業率は前月比0.1ポイント上昇し、雇用者数はフルタイム、パートタイムともに減少し、全体の雇用者数変化としては1年5か月ぶりの減少となった。この結果を受けて、金利先物市場が織り込む12月の利下げ確立が大きく上昇。現在は12月利下げを22%程度織り込んでいる。今週は22日に豪PMIの発表が予定されており、こちらが大きく50を割れるような結果とならない限り、今週中に利下げ観測が一段と大きく進むとは考えづらい。米中交渉に関しては「第1弾」の合意が近いとの報道が散見される中、米中首脳会談の日程等、より確定した報道が出てくれば、豪ドルは再び上値を試す展開となろう。ただし、それまでは強弱混じったヘッドラインに一喜一憂する相場が継続すると考える。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/11~11/15)の値動き: (対ドル) 安値 0.6770 高値 0.6865 終値 0.6822
(対円) 安値 73.36 高値 75.00 終値 74.19



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償のみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。